

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上 場 会 社 名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所

コード番号 6228 URL https://www.globaljet.jp/ 代 表 者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 房野 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊藤 聡 (TEL) 0865-69-4080

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	11, 021	△22. 9	△1, 704	_	△1, 781	_	△2, 541	-
2024年12月期第3四半期	14, 291	△27. 5	755	△63.4	688	△63. 2	403	△68. 2
(注) 与托利共 2025年12月期第 2 四半期 4 2 520至三四 / 2024年12月期第 2 四半期 207至三四 / 4 71 00							/ A 71 OO/	

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期△2,580百万円(一%) 2024年12月期第3四半期 397百万円(△71.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第3四半期	△193.60	_
2024年12月期第3四半期	30. 79	_

⁽注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
0005 5 10 5 40 5 0 5 10 14 45	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20, 039	9, 810	49. 0
2024年12月期	25, 491	12, 469	48. 9
(参老) 白己資本 2025年12	日期笆3四半期 9.81	0百万円 2024年	12日期 12 469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
2024年12月期	_	0.00	_	6.00	6. 00
2025年12月期	_	0.00	_		
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益		親会社株主 ける 当期料		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 13,420 △24.9		百万円 △1.910	% —	百万円 △2.750	% —	円 銭 △209.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	13, 470, 000株	2024年12月期	13, 470, 000株
2025年12月期3Q	343, 648株	2024年12月期	343, 348株
2025年12月期3Q	13, 126, 400株	2024年12月期3Q	13, 111, 741株

- (注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定し ております。
- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	7
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(会計方針の変更)	8
	(セグメント情報等)	9
	(キャッシュ・ファー計算書に関する注記)	a

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国政府発の関税政策の影響など、依然として不確実性の高い環境下での推移が続いております。また、中国においては、不動産市場は依然低迷しており、消費動向は改善されつつあるものの不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品等の世界的な消費停滞が継続しており、特に中国市場においては、ここ数年間の成熟世代半導体向け新規設備投資増強の影響もあり、ファウンドリの設備稼働率は停滞しております。一方、メモリーにおいては、DRAM及びNANDフラッシュの価格が緩やかに上昇傾向に転じ、AIサーバー向けGPUとHBMの需要は継続しております。このような状況のもと、半導体製造装置市場は、成熟世代半導体向け装置については停滞感が継続している一方、生成AIに関連した先端半導体向け装置については、高水準の設備投資が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、日本向け洗浄装置の売上は来期売上へと延期されましたが、韓国メモリーメーカー向け及び中国向け洗浄装置については計画通り売上計上されました。ただ、前年からは大きく減収となり、また利益につきましても、中国市場にて国産メーカーと競合の上受注した案件、カスタマイズ要素の多い新規案件など利益率の低い装置を計上し、加えて製品の棚卸評価損等の計上により営業利益、経常利益は前回予想を大きく下回り、親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上等も加わり、当第3四半期連結累計期間の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高110億21百万円(前年同期比77.1%)、営業損失17億4百万円(前年同期は営業利益7億55百万円)、経常損失17億81百万円(前年同期は経常利益6億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失25億41百万円(前年同期は親会社に帰属する四半期純利益4億3百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は189億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億46百万円減少しました。これは主に「商品及び製品」及び「仕掛品」の減少によるものであります。

有形固定資産は7億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。

無形固定資産は1億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億52百万円減少し、200億39百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は59億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少によるものであります。

固定負債は42億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億93百万円減少し、102億28百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円減少し、98億10百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2025年8月8日に公表いたしました業績予想の

通り推移しており、変更はございません。しかしながら、半導体メーカーの工場立上遅延等により装置の立上げに 影響がでることも想定され、業績が変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断 した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
発産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 173	2, 419
受取手形、売掛金及び契約資産	714	553
商品及び製品	5, 044	3,650
仕掛品	5, 321	2, 667
原材料及び貯蔵品	10, 104	9, 407
その他	465	284
貸倒引当金	-	\triangle 4
流動資産合計	23, 824	18, 978
固定資産		
有形固定資産	831	792
無形固定資産	101	103
投資その他の資産	734	160
固定資産合計	1,667	1, 06
資産合計	25, 491	20, 03
債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722	51
短期借入金	2, 750	25
1年内返済予定の長期借入金	440	37
未払法人税等	15	1'
リース債務	10	9
前受金	3, 559	3, 765
賞与引当金	30	90
製品保証引当金	330	25.
受注損失引当金	183	36-
その他	533	30
流動負債合計	8, 575	5, 94
固定負債		
長期借入金	4, 344	4, 06
リース債務	19	2
役員退職慰労引当金	75	7:
資産除去債務	8	
その他		12
固定負債合計	4, 446	4, 28
負債合計	13, 021	10, 22

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 848	1, 848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	8, 343	5, 723
自己株式	△162	△162
株主資本合計	11, 908	9, 288
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	560	521
その他の包括利益累計額合計	560	521
純資産合計	12, 469	9, 810
負債純資産合計	25, 491	20, 039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

31 0 E 7917E/H 3/L H 7911H		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14, 291	11,021
売上原価	11, 314	10, 707
売上総利益	2, 977	313
販売費及び一般管理費	2, 221	2, 017
営業利益又は営業損失(△)	755	△1,704
営業外収益		
受取利息	11	14
還付消費税等	1	_
補助金収入	0	10
保険解約返戻金	15	_
その他	0	3
営業外収益合計	30	28
営業外費用		
支払利息	47	51
為替差損	10	10
支払手数料	38	40
その他	1	4
営業外費用合計	97	106
経常利益又は経常損失 (△)	688	△1, 781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	688	△1, 781
法人税、住民税及び事業税	314	33
法人税等調整額	△29	726
法人税等合計	284	759
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	403	△2, 541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	403	△2, 541

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	403	△2, 541
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	$\triangle 6$	△39
その他の包括利益合計	△6	△39
四半期包括利益	397	△2, 580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	△2, 580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資	
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	445	102	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金	

- (注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2023年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	78	6	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費		